
平成29年度 事業計画

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

地場産業振興センターとしての原点となる地場産業の振興を基本としつつ、観光地域づくりプラットフォーム「やまがた長井観光局」及び観光協会事務局としての観光振興事業を展開するとともに、指定管理者として、観光交流センター「川のみなと長井」の管理運営にあたる。また、中心市街地整備推進機構としての中心市街地活性化協議会運営への協力と中心市街地活性化基本計画の具体化に向けた取り組みを検討する。

観光交流センター道の駅「川のみなと長井」の指定管理者として初年度の運営にあたり、施設の設置目的である観光交流の推進、街なかへの誘導の基点としての機能、地場製品のPRと販売、地域の食材を使った料理やスイーツの提供などの取り組みを国道沿いという立地を活かして進める。また、まちづくり紹介コーナーを積極的に活用して長井市のPR活動を展開する。

地場産業の振興においては、道の駅「川のみなと長井」物産販売機能とネットを活用した地場製品のPRをこれまで以上に進めるとともに、ものづくり人材育成事業を通して市内製造業を支える人材育成に努める。併せて、道の駅「川のみなと長井」直売コーナー(おらんだ市場菜なポート)と菜なポート南店(現菜なポート)の2店舗運営による地域農産物の振興とブランド化、6次産業化を引き続き推進する。

ふるさと納税に関する業務は3年目を迎える。平成28年度は件数、金額ともに前年度を下回ったことから、市担当課と緊密な連携を取りながら、新たなお礼品の提案、丁寧な納税者対応を通して市の目標を達成するよう取り組む。

東京事務所を活用した首都圏での販路拡大事業は、これまでの成果や問題点を整理した上で、ながいシティプロモーション事業、ふるさと応援長井会などとも連携して進める。

インキュベーション施設であるイノベーションLab.長井i-bayは、個室利用者だけでなく共有スペース利用者増を図り、起業創業を目指す方々が集い、情報交換が行われる場を創造することで起業創業機運の醸成を図る。併せて、インキュベーションマネージャーが中心となった相談会や講習会などを積極的に開催する。

TAS施設は、築後20年以上経過しており施設設備の老朽化が著しいことから、計画的な改修計画を策定するため、TAS全体の診断業務を委託した。平成29年度は、診断結果を基に今後5年間程度の改修計画を取りまとめる。

地場産業振興センターへの運営費補助金は、業務範囲の拡大による職員の増員により増加傾向にあるため、収益部門においては売上の確保と経常費用の見直し等による収支の改善を一層進める。収支が厳しい施設事業においては維持管理費の削減、施設利用率の向上を図る。具体的な内容は以下の通り。

1. 人材育成事業

地域における人材の育成、技術の向上、産業交流による地域活性化を図ることを目的に、継続事業の実施と新たな事業展開を図る。マイクロマウス事業のみならず地域企業への貢献を果たすべく、地域企業者、教育機関等との産学官連携を図り、技術者の交流の機会を設定するなど、ネットワークの拡大と地域への波及効果を上げる取り組みを進める。

また、小学生を対象として、ものづくりの楽しさと科学技術への理解を深める事業も継続する。

(1) (仮)置賜ものづくり地域創生支援事業(山形県・長井市補助事業)

企業の若手人材・学生を対象として産学官連携(山大サテライト活用)による人材育成を目指す。地域において産業を支える若手技術者や次世代ものづくり人材の育成及び産学連携の促進によるものづくり技術力の向上を推進し、厚みのあるものづくり地域の創生を支援する。

○目標参加者数 50人(平成28年度実績 39人)

(2) マイクロマウス技術普及啓蒙事業

当センターの特徴的な事業であるマイクロマウスを通じた人材育成事業については、(公財)ニューテクノロジー振興財団、マイクロマウス委員会東北支部との連携を図り、マイクロマウスの普及と関連事業の継続発展を目指す。大会においては、東北地区大会はもとより、他支部大会への参加も視野に入れ、地元マウスのレベルアップを目指す。

また、マイクロマウスを通して培った関連企業との接点を一層深めることで、具体的な成果を上げることを目指す。

① 小学生を対象とした講習会「少年少女ロボットセミナー&実験教室」の開催

2足、4足歩行ロボットの製作を通してものづくりの楽しさや難しさを体験する中で、創造力と探究心を養い、向上意欲を図る。また、科学への興味と関心を高めるため実験教室も併せて開催する。

指導は、長井工業高校やボランティアの協力を得て行い、内部指導体制の強化とセミナーの充実を図る。

- ・開催期日 平成29年12月23日(土・祝) <予定>
- ・会場 タス2階 ホール

○目標参加者数65人(平成28年度実績62人)

② 技術交流会の開催

マイクロマウス委員会東北支部の協力を得て、知識習得と新たな技術者を生み出すきっかけの場としてマイクロマウス技術及びロボット技術の講習会を開催し、技術の普及とレベルアップを図る。併せて、ロボット関連企業技術者との交流を通して市内企業との接点を持つ機会を多く作り、コネクションの充実を図る。

○目標開催回数及び参加人数 3回 40人(平成28年度実績 2回 26人)

③ 第30回マイクロマウス東北地区大会&記念イベント

東北地区に限らず全国のトップレベルが集う大会を目指して関係者に働きかけを行うことで、東日本各地から数多くの参加を得る。大会終了後に技術交流会を開催し、マイクロマウスについての情報交換を深めてもらうとともに、意欲ある地元製作者への支援を行い、長井の産業を支える人材の育成と地域のPRを積極的に行う。

また、第30回大会記念イベントを開催し、活動を広く市民に周知するとともに、マイクロマウスから派生した世界の最先端技術に触れる機会と場を提供し、技術職に興味を持つ次世代を担う人材の育成を図る。

- ・開催期日 記念イベント 10月7日(土)、東北地区大会 10月8日(日)
- ・会場 記念イベント：川のみなと長井、東北地区大会：タス

○目標参加台数 65台(内長井市内 10台) 平成28年度実績 57台(うち長井市内 7台)

④ ロボワン東北大会(ナガレンジャー・ファイティングフェスタ)の開催

産業振興事業として若手技術者と産学連携を図る。また、活動していく若手企業人、技術者など輪を広げ、新たな事業模索を図る。

○目標参加台数 14台(平成28年度実績 第15回大会11台(うち長井市内4台))

2. 地域活性化事業

タスを活用して、地域の活性化に資する事業をタス内団体と連携して実施するが、道の駅「川のみなと長井」開設に伴い、関係団体と事業内容の見直しを行った上で実施する。

(1) T A S 元旦祭、第30回書き初め大会、ながい雪灯り回廊事業、けん玉普及事業

元旦祭は、タス入居団体が連携して実施するもので、開設当初から取り組んできた事業であり市民にも定着しているが、観光交流センターでも元旦イベントを計画する予定であることから、関係者と十分協議して計画する。

雪灯り回廊事業は、市内を会場とした雪灯り回廊まつりに協賛し、タス内団体が協力してランタンを製作することでまつりを盛り上げる。

書き初め大会は、お正月の行事として市内書道塾の協力を得て引き続き実施する。

けん玉普及事業は、けん玉パフォーマンスなどで非常に注目度が上がっていることから、「けん玉のふる里プロジェクト」とも連携してけん玉の魅力PRに務める。併せて、けん玉協会長井支部と連携してけん玉ペインティングコンテスト実施する。

(2)ながい産業フェア開催事業(共催)

長井商工会議所が主催するながい産業フェアの共催団体として、商議所各部会、西置賜産業会等で構成する実行委員会に参画する。開催に際しては、地場産業振興センターとしての展示やデモンストレーションを計画する。

3. 情報発信事業

(1)地域情報化情報発信事業

ホームページの更なる充実ときめ細かい情報提供を行い、集客力向上と充実を図る。ブログやSNSなど即時性をいかし、タイムリーな情報発信に努め、アクセス数増を目指す。また、当センター東京事務所と連携を図りながら、イベント、物産展、観光等の紹介を行い、地域の方にも興味を持ってもらえるような情報発信を推進する。

○目標情報提供数

* ブログ 週 約6回(平成28年度実績 256回)〈2/2現在〉

* フェイスブック 週 約1回(平成28年度実績 52回)〈2/2現在〉

(2)ながいファン倶楽部運営事業

長井に訪れるリピーターや新たな観光客確保を目指し、長井の観光やイベント情報、特産品等「魅力ある長井」を積極的に情報配信する。応援していただける会員数が2,000人を超え、9年目を迎えるにあたり、新たなアイデアの創出と積極的な取り組みを推進し、応援していただける会員数増を目指す。また、長井市ふるさと応援寄附記念品(返礼品)を受けとられた方々、長井市へお越しいただいた方々が非常に高く評価していただき、ながいファン倶楽部へ入会していただくなど、応援していただける方が着実に増えつつある。ふるさと長井づくりの振興と地域の活性化が図られるよう積極的に事業を展開する。

○目標会員数 2,200人(平成28年度実績 1,988人)〈2/2現在〉

4. 需要開拓事業

(1) 特産物普及振興事業

① ふるさとショッピング事業

ふるさとショッピング事業は、顧客の大多数が高齢層であるため若い世代の新規顧客の発掘が不可欠である。東京事務所を活用し、首都圏等での活動、催事においてチラシ配布を行うなど、新規顧客獲得のための手段増とPR展開を図る。また、周知について協力いただける新しい拠点の開拓、ホームページによる情報配信での新規顧客の確保と販路拡大強化を図る。

○目標売上金額 9,000千円(平成28年度実績：H29.1迄 8,533千円)

② ふるさと納税関係事業

ふるさと納税関係業務を市から受託して3年目となる。具体的な業務は、納税の確認、礼状の発送、証明書の発行などとされている。また、確定申告不要のワンストップ制度や、納税のクレジットカード決済を導入したが、他市町村の取り組みが充実してきたことなどにより、平成28年度の納税件数、納税額は前年を下回った。平成29年度は、市担当課と連携してお礼品の充実とともに、時季に合わせたキャンペーンの実施することで、納税件数、納税金額の増を目指す。

○ふるさと納税お礼品受注目標

25,000件、262,500千円(平成28年度実績：H29.1迄 23,149件、159,364千円)

(2) 首都圏販路確立及び首都圏交流事業

① 東京事務所運営事業

長井市が進める「ながいシティプロモーション事業」と連携して大田区との交流拡大に取り組むとともに、「ふるさと長井会」運営への協力を通して首都圏の長井市出身者との交流を深めることでふるさとへの関心度を高め物産販売やふるさと納税へつなげる。併せて、HPのブログ、フェイスブックによる積極的な情報発信により東京事務所の存在意義を高める。

また、大田区を中心とした催事での物販には積極的に取り組むことで、物産のPRと長井市の認知度向上を図る。

○目標情報発信数

*ブログ 週1回以上

*フェイスブック 週3回以上

② 大都市圏販路拡大事業

大田区等で開催される催事への積極的な出店とともに、池上本門寺朝市は常連客の意見を取り入れて一層の売上増を目指す。

南北中学校修学旅行時の販売体験は、長井南中学校が蒲田駅西口広場、長井北中学校が梅屋敷商店街で実施している。この販売体験は、中学生に地域の物産品に対する理解を深めてもらうことと物産販売を通じた地域産品PRの機会と捉えて、東京事務所とともに協力する。

○目標物産販売出店回数及び金額 25回 5,200千円

(平成28年度実績：H29.1迄 22回 4,768千円)

5. 施設営業事業

タスの計画的な改修をすすめるため、建築設計を行った業者に施設診断業務を委託した。4月末に、診断結果と今後5年程度の改修計画(案)が成果品として納品される予定になっている。その内容を基にタス所有団体と実施計画の策定と財源確保に向けた協議を行う。

また、長井商工会議所が実施した「タス再生整備事業に向けた魅力発掘調査事業報告」で提案された施設機能の再配置を含めた改修による、補助事業の活用を含めた財源の確保について、市当局と十分連携を取って進める。

貸し出し施設の什器備品の中には老朽化により不具合の生じているものもあるので、ホテル等の意見も聞いた上で計画的な更新を進めたい。

施設の老朽化に伴い機械設備、消防保安設備の更新、修理など適切な対応が必要になっている。タス内団体の会議を定期的で開催して修理等の優先順位を検討した上で遅滞なく実施する。

6. インキュベーション施設(イノベーションLab.長井 i-bay)

イノベーションLab.長井 i-bayは、個室スペース(6室)に5つ法人・個人が入居した。当初の想定以上に応募があり順調な滑り出しとなった。今後は、個室スペースを増やすなどの対応を検討する必要がある。併せて、共有スペース会員確保に向けて、施設を利用した講習会の開催による認知度向上に努めるとともに、3Dプリンター利用会員制度などを検討する。

入居者に対しては、インキュベーションマネージャーによる交流事業の実施と起業創業に向けた個別相談事業を定期的実施することで事業の展開を支援する。

本年度は、起業創業への取り組みを一層推進するため、市とともにビジネスコンテストを開催する。優良な事例にはインキュベーション施設への入居を促し起業創業につなげるとともに、入居費用等についての優遇措置も検討する。

○目標

- * 入居者確保 個室ブースの満室化、共有スペース会員 10名以上
- * 創業支援 相談会等の開催 6回以上
- * 利用者交流会 3回以上

○ビジネスコンテストの開催

若者や移住者等の起業を促進、新たな「こと」起こしの促進、地域産業・資源を見直して新たな気づきを得る機会の創出、インキュベーション施設イノベーションLab.長井 i-bayの利用者増加を目的としてビジネスコンテストを開催する。

コンテストは、ビジネスアイデア部門（市内又は市外の学生及び創業に興味がある方を対象）、ビジネスプラン部門（若手の起業家、U・I・Jターン希望者、市内又は市外の起業で、新分野にチャレンジしようとしている企業）の2部門で実施する。

スケジュールは以下のとおり。

- ・ 8月～ 説明会開催 ・ 8月～11月 受付
- ・ 11月 書類審査 ・ 1月 ブラッシュアップ合宿(書類審査通過者)
- ・ 2月 最終審査会(プレゼン)、表彰式

○目標

- * 最終審査会出場数 7 (ビジネスアイデア部門 3、ビジネスプラン部門 4)

7. 長井市観光交流センター(道の駅「川のみなと長井」)運営

道の駅「川のみなと長井」の運営の基本方針は、

- ・交流人口を活用して産業振興のきっかけとする。そのために、観光交流センターが「楽しい出会いがあるところ」というイメージを交流人口に発信して定着させる。
- ・「やまがた道の駅ビジョン」将来像にある、「まず寄ってもらい、次に巡ってもらい、ための地域に根付いた道の駅」を目指す。
- ・観光インフォメーションの充実による交流機会の創出とともに、観光交流のへそとしての役割を果たす。
- ・地域特産物等の紹介と販売を通して地域の活性化を目指す。

とし、観光交流センターとして機能と道の駅としての機能が十分発揮できるよう職員全員が長井市のコンシェルジュという意識を持って業務を推進する。

指定管理者として、4月21日にオープンに向けた準備作業を関係機関と調整の上進める。オープンに向けた広報、PRについては、やまがた長井観光局と連携した取り組みとして、旅行商品造成につなげるとともに、さくら回廊事業、ゴールデンウィークを見据えた企画とする。

オープンに向けた物産館の移転にあたっては、さくら回廊事業の期間でもあることからできる限り閉店する期間を短くするとともに、商品構成については、市内、置賜地域の商品を中心として可能な範囲で見直しを行う。

レジシステムも一新されることを踏まえて、担当者の習熟度を上げる取り組みを進めることで円滑な店舗運営を図る。また、物産販売、農産物直売担当者の業務範囲を緩やかにして、物産直売部門を一体とした効率的な運営に努める。

○目標売上額 265,000千円

(1)物産直売部門

① 物産部門

平成29年4月21日の観光交流センターのオープンに伴い物産館もタスから移動し環境が大きく変化する中、昨年度から徐々に増加傾向のエージェントがいよいよ本格的に稼働し、より多くの集客が期待できる。やまがた長井観光局による滞在型旅行商品とエージェントタイアップ商品販売による様々なツアーの誘客活動が実施されるため、受入体制を万全に整えたい。また、外国人旅行者向け消費税免税店の環境を整備し、インバウンド向けの対応を充実させる。道の駅が長井の玄関口として十分に機能できるよう市内業者の商品を中心に販売を展開して行きたい。

春の置賜さくら回廊に始まり、白つつじ祭り、黒獅子祭り、あやめ祭りと続く。特に今年度は6月にフラワー都市協議会総会会場が長井のため、各都市から大勢のお客様がお越しになる。観光交流センターでは産直部門も同じフロアでの販売となるので、お客さまにはより多くのアイテムの提供が期待できる。それぞれの部門間の連携を密にして「おもてなしの心」を大切にお客様にご満足いただけるような接客で、居心地の良いスペースづくりと充実した品揃えを心掛けたい。季節感のある商品アイテム及びディスプレイで地元のお菓子の販売促進とPRに努め、特に地元商品を中心にお客様にご満足いただける品揃えに努めたい。地元商品を中心にここでしか購入できないようなオリジナルギフトをお客様に提案できるよう心掛けたい。

○目標売上額 80,000千円

② 直売部門(菜なポート)

平成28年度の菜なポート登録者に引き続き出荷をお願いするため、説明会を開催した。特に、農産物の出荷者には、菜なポート南店への出荷を含めた対応をお願いした。販売形態や価格設定、品質管理といった取引要領は、これまで通りとして、生産者が混乱しないような配慮をする。

直売施設に求められることは、農産品・加工品・食文化をはじめとする地域資源を、市民はもとより県内外の観光客に向けて発信し、認知度を高めることにある。出荷者に対して、高品質の農産物を出荷することは地域づくりに寄与するという意識付けを図り、地域農産物の品揃えを充実させる。特に、伝統野菜に代表されるような地域性の強い商品のPRを行うとともに、関係機関とともに流通量の稀少な農産物の栽培普及、6次化商品の取り扱いについても、積極的に取り組んでいく。

菜なポート南店とは、互いに必要な情報を共有し、多様な客層・ニーズを連携して対応する体制を確立する。

○目標売上額 172,000千円

(2)フードコーナー

フードコーナーのメニューは、できる限り地元産食材を活用したオリジナリティのあるものとした。オープン初年度であることから、利用者の嗜好や意見を参考にして提供するメニューの見直しを随時行う。また、季節感のあるメニューも検討する。

市内の菓子店との連携した商品の提供によるカフェ的な利用者増を目指すとともに、街なかの商店への誘導を図る。

○目標売上額 13,000千円

(3)まちづくり紹介コーナー

市内で芸術文化活動、地域づくり活動を行っている個人、団体等に呼びかけをして月替わりでの展示を行うとともに、やまがた長井観光局、長井市観光協会と連携して、祭りや文化財などの紹介を行う。

○目標イベント開催回数 20回

(4)観光インフォメーション

観光インフォメーション機能は、観光交流推進部とやまがた長井観光局、長井市観光協会が一体となって運営するとともに、黒獅子の里案内人と連携して観光客の街なか誘導を積極的に取り組む。また、観光情報発信の拠点として、市内観光だけでなく広域観光案内機能の充実を図る。

○目標街なか誘導観光客数 8,000人

8. 市民直売所菜なポート南店運営 ※現在の「菜なポート」

菜なポートは、ヨークベニマル長井店の移転に伴う近隣住民の菜なポート存続への期待・要望の高まりに応えるため菜なポート南店として運営を継続することとした。

菜なポートは、これまで地域の農業振興や経済活性化、地元資源を通じた人的交流の場としての役割を担うとともに、消費者の求める「新鮮」、「安価」、「安心」、「品質」、「品揃え」に配慮した運営に心がけてきた。その結果、平成27年度は独立採算で初の黒字化を達成し、売上・来客数を含めて着実に成果が上がっている。

今後は、観光交流センター「川のみなと長井」と連携して、地産地消・地域の食の情報発信拠点の一つとして、消費者・出荷者双方の視点に立った運営を継続する。

併せて、より地域に密着した生活店舗としての役割も要請されている。近隣住民の日常の買い物の拠点として、購買動向に沿った商品構成の充実に努めるなど利便性の向上に取り組む。

学校給食への食材提供は4年目を迎える。献立の内容と天候の影響で供給量は大きく左右されるが、農林課担当職員及び調理場と連携して引き続き積極的に取り組む。併せて、出荷者に対しては発注された規格に沿った農産物の提供を求めていく。

○目標売上額 150,000千円(平成28年度実績(2月末まで) 184,409千円)

9. 長井まちづくり基金

平成28年度末の基金残高は約700万円で、民間都市開発推進機構拠出分残高は無くなった。平成29年度助成事業は3件(予定)で、基金残額は約2,300円と想定されるため、平成30年度の対応については基金委員会で検討をする。

審査委員会及び基金委員会で承認された支援事業は次の通り。

① 平成29年度助成事業

活動事業名	申請部門	申請団体	交付決定額
「こしゃう」プロジェクト	歴史的建造物 利活用部門	有限責任事業組合アメフラシ	3,000,000円
がやがや市	観光交流部門	長井中央商店街振興会	396,000円
西山観光交流拠点づくりプロジェクト	観光交流部門	平野地区地域づくり協議会	1,000,000円
			4,396,000円

② 基金の状況

- ・平成29年度末基金残高(予定) 2,735千円
- ・残高内訳 民間都市開発推進機構拠出分 0円
市及び市民・事業所拠出分 2,735千円

10. 中心市街地活性化に関する事業

中心市街地活性化協議会運営で商工会議所と連携するとともに、事業実施にあたっての具体的な係わり方について関係機関等と調整していく。

中心市街地活性化基本計画の事業に位置づけられた観光交流センター道の駅「川のみなと長井」の指定管理者としての運営とともに、タス再生整備事業についても具体化に向けた対応を検討していく。

11. 観光振興に関する事業

(1) やまがた長井観光局

やまがた長井観光局の設立2年目にあたり、豊かな地域の資源を活用しながら観光まちづくりによる交流人口の増加と活力ある地域経済発展に寄与する目標を達成できるよう各種事業を展開していく。また、「道の駅 川のみなと長井」の開設年となることから、街なか誘客の拠点となるよう新たな事業に取り組むと共に運営に強く結びつけていく。

事業を推進するため、会員と市民の総力を結集し、長井市での誘客受入基盤を整え、やまがた長井観光局自ら誘客の企画を提案し、かつ、長井市の素晴らしいまちの情報を全国へ発信する窓口として、また、市外から訪問する皆様への総合案内窓口としての機能確立を図っていく。

戦略として、平成28年度に引き続き、①お客様を増やす、②お客様を市内に誘導する、③お客様に心地よくお金を使っていただく、④日本版DMOの構築を掲げ、それぞれに作戦をたてる。

また、積極的に地方創生交付金を活用し様々な事業を取り入れて観光事業の振興を図る。

1) 情報発信・プロモーション

① 観光ポータルサイトの運営

(a) 市内観光情報を一元的に発信するため、関係団体のイベント情報や花の開花状況等、常に新しい情報を集積し、タイムリーな情報発信を行う。

(b) 市民の代表者と一緒に部会を開催し、市内の飲食店や独自の活動を行っている人等取材し、充実した内容の記事を作成する。

(c) 地域の情報を充実させるため、「市民記者」育成とサポートを行い、市民自ら情報発信できる体制を整備する。

(d) より利用しやすいHPを目指し、地方創生交付金を活用して随時改善する。特に、特集のページや飲食店舗のデータベース構築を進める。

② パンフレット、ガイドマップ等の制作

既存の観光パンフレット等を活かしながら、分かりやすく充実した内容のパンフレットを制作する。平成28年度制作の「ながいまち歩き地図 ①あら町編 ②横町・十日町・大町・高野町編 ③本町・栄町編」のうち①と②を増版し、道の駅に設置する。28年度制作パンフレット以外のエリアについて新規制作を行う。

また地方創生推進交付金を受け、全国へのPR展開としてローカル「るるぶ」を制作配布する。ほかのローカル「るるぶ」との違いは、旅行商品をPRできることで一般への周知が大きく広がる。

平成28年度でデータのみを整備を行った麺・菓子本を制作し、市内誘導を目的としながら食の普及に努める。

③ TV・ラジオ、雑誌、新聞等による情報発信

定期的なプレスリリースを行い、PRに努める。

④ 視察受入

視察を積極的に受け入れ、観光まちづくりに関連する取り組みの先進地としての認知度を上げる。

2) 旅行商品の企画・実施

① 滞在交流型旅行商品企画事業

部会等を通じて、市民や市内の事業者、ボランティアガイド等と協働で滞在交流型観光旅行商品を企画し、商品のラインナップを充実させる。地方創生交付金事業では、外部からの講師を招聘し新たな旅行商品の造成を図る。

○目標旅行商品造成数 60 (平成28年度実績 54)

○目標旅行商品催行数 30 (平成28年度実績 22)

② タイアップ事業の拡大

平成28年度において、読売旅行とのタイアップ事業を実施していたが、新規開拓を行い、2エージェントとの事業実施を目標とする。

○目標タイアップ事業エージェント数 2 (平成28年度実績 1)

③ 実施・受入体制の整備

各事業者と連携し、滞在交流型旅行商品の実施・受入体制の充実を図る。

④ 地域の人材育成

案内人、市民記者等のレベルアップのための講習を行い、地域の観光事業を担うための人材を育成する。

-
- ⑤ 広報と顧客満足度向上対策
滞り交流型旅行商品購入者にアンケートを実施し、結果を関連事業者にフィードバックし、満足度向上を図る。
- ⑥ 既存の広域観光事業を活用した旅行商品の企画
「置賜さくら回廊」等の既存の広域観光事業を活用しながら、近隣市町や交通機関、関係団体と連携し、広域的な観光旅行商品を企画する。また、平成28年度に造成した「フラワー長井線沿線稼ぐ力創造協議会」広域旅行商品についても恒常的に販売を行う。外国人旅行者の誘客については置賜地域インバウンド促進会議に加盟し、主に台湾からの誘客に重点を置き活動する。
- ⑦ クーポン商品の新規発売
「道の駅川のみなと長井」において、市内の店舗及び施設と協働でまち中誘導のために、当日にお客様に楽しんでいただける「クーポン商品」を開発、販売を行う。
- 3) 地域資源を活用した特産品の開発及び販売システムの構築
市内菓子店と連携し、店主のパネルを製作、「道の駅 川のみなとながい」に設置し、合わせてオリジナルの袋を活用した販売方法、店舗誘導の戦略を立て取り組む。
- 4) 誘客宣伝に関する営業活動の強化
- ① 営業推進活動
- (a) 旅行会社との提携の強化
長井市内で行ってきたこれまでの実績を活かしながら、旅行会社への営業活動を行い、提携商品の造成を促進する。
- (b) 旅行商談会等の活用と、キャラバンや交流都市でのイベントへの参加
旅行商談会等を活用し、新たな顧客の獲得を目指す。また、キャラバンや交流都市でのイベント等へ参加し、長井市のPRを行い、誘客へつなげる。
- (c) エージェント営業事業
タイアップ旅行商品、あやめ公園等の実務的な営業を仙台圏、福島圏、新潟圏、北関東圏に実施。タイアップ事業商品の新規を1社増を目指す。
- ② やまがた長井観光局誘客強化事業
長井を訪れる県外からの観光バスへの支援等を行い、多くの団体客の誘客に努めながら、本事業を契機として、観光局の認知度を高め、継続して長井の商品を造成するよう働きかける。
- ③ 観光営業大使事業
市内で活動している企業等に協力をいただき、市外への営業時に長井をPRしていただく。平成28年度では4人の大使を任命、平成29年度では10人を目標とする。
- 5) 会員サービスの提供と会員の拡大
- ① 会員への情報提供と連携体制の整備
会員の皆様に対し、旅行商品の造成や情報発信等を通して、誘客やお客様を迎えるための体制を一緒に整備していく。
- ② 新規会員の加入促進
地域内の連携を強くし、一体となって観光まちづくりを進めるため、旅行商品の企画や商品開発、観光ポータルサイトに掲載する記事の取材等を通して、積極的に市内事業者と関わり、新規会員の加入を促進する。
- 6) 道の駅 川のみなと長井に係る事業
- ① 観光案内所の事業
一年を通して観光案内所の開設運営を行い、多くの観光客の問い合わせへの対応や市内誘導を行う。あわせて、観光ボランティアガイド「黒獅子の里案内人」と連携し、道の駅を拠点とした観光案内内を行う。また、各種パンフレットの設置も行う。
- ② デジタルサイネージ、ディスプレイの運営

効果的なPR・プロモーションを行うためのデジタルサイネージ(空間ディスプレイ)の運営を効果的に行う。動画素材を活用したプロモーション映像を制作し、道の駅や観光ポータルサイトで放映しPRを図る。

③ まちなか誘導策の実施

(仮) 麺・菓子本の制作、販売を行い市内店舗への誘導を行う。また、市内菓子店の代表商品をフードコート・ショーケースに展示販売、オリジナルの紙袋によるPRを行う。加えて、「道の駅川のみなと長井」に市内菓子店主パネルを展示し、店主のこだわりや店の魅力の見える化を図る。

市内飲食店舗のクーポン事業を実施する。クーポンは、(仮) 麺・菓子本に挟み込み本の普及と市内誘導への加速化を図る。

④ レンタサイクル、市民バス活用による二次交通の整備

地方創生交付金を活用し、道の駅川のみなと長井を拠点にレンタサイクルと土日・祝日のみの市内循環バスを運行するなど、二次交通の整備を行い、市内誘導を図る。

⑤ まちづくりコーナーの受付業務

道の駅まちづくりコーナーは、市民団体等が広く活動を発信する場所として、イベントや新商品の発表会等、幅広い活用の受付業務を行う。

7) 日本版DMO登録に向けて

平成30年度を目標に日本版DMO法人の登録を目指す。また一般社団法人化を目指し、近隣市町と連携する「地域DMO」構築の協議を深める。

(2) 長井市観光協会事務局

平成29年4月に開設する長井市観光交流センターに事務局を移し、観光事業と物産事業をより一体的に推進していく。観光振興事業として、長井市から観光事業を受託し、つつじまつり、黒獅子まつり、あやめまつり、長井踊りパレード、あやめ賑わい市、水まつり等のまつり事業の企画運営を推進し広く観光客を誘客する。

① まつり事業の更なる充実と地域の特色ある「食」や「物産」等、地場産業への波及効果を高める。

② やまがた長井観光局との事業連携を強化し、誘客事業を更に進展させるとともに、総合観光案内業務の充実を確立させ、観光サービスの質の向上を図り、交流人口の拡大を目指す。

③ 地域ぐるみ型観光サービスの取り組みを推進するため、市民参加による賑わいづくりを積極的に支援する。

④ 訪日外国人観光客の誘致促進と受入態勢の整備について、置賜地域内の情報教諭に努め連携した取り組みを更に強化する。

⑤ 会員事業所様の観光に対する意識の向上を図り、ご支援いただきながら地域経済への波及効果を高めるため、更なる会員増強を目指し事業を展開する。

12. 事務局組織

長井市観光交流センター「川のみなと長井」運営とともに、やまがた長井観光局及び長井市観光協会事務局を持つことから、パートを含めた職員数は40名弱となる予定。

事務局は、「川のみなと長井」とタスの2カ所に分かれることになり、事務局内の円滑な意思疎通を図ることと情報の共有化が求められるため、定期的な内部調整会議の開催、クラウドによる業務日程管理とともに、将来的には定期的な人事異動を行うことで職員の業務が固定化することのないよう配慮したい。